

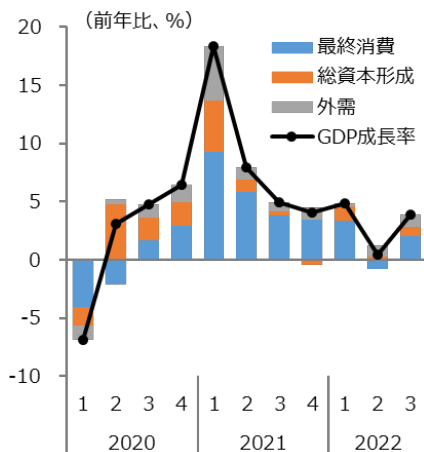
## 中国

中国GDP（22年7-9月期）

## ゼロコロナ政策堅持、不動産市況低迷から回復軌道は緩やか

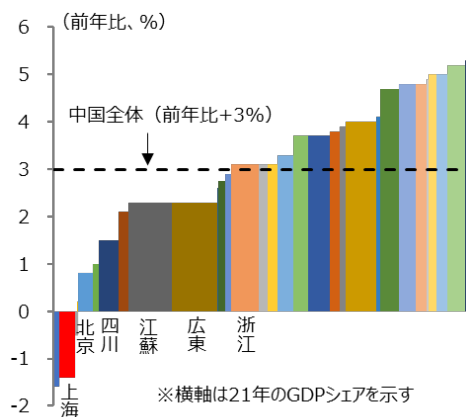
政策・経済センター  
金成大介  
03-6858-2717

## 1 実質GDP



注：Windより三菱総合研究所作成

## 2 省・市のGDP（22年1-9月）



出所：Windより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

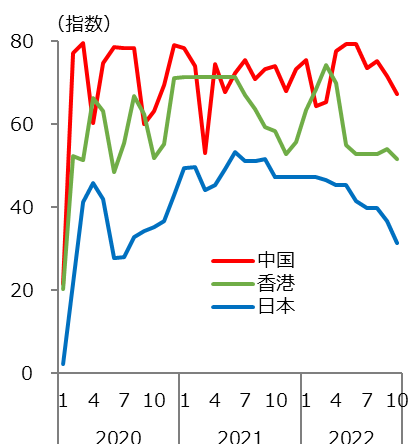
## 今回の結果

- 22年7-9月期の中国の実質GDP成長率は、4-6月期の前年比+0.4%から同+3.9%に改善、22年1-9月で同+3%となった。行動抑制の緩和から+2%ポイントの寄与に転じた最終消費が成長をけん引した。外需の寄与度も+1.1%ポイント、総資本形成も不動産投資のマイナスを公的投資や民間投資で打ち返し、同+0.8%ポイントの寄与度となった（図表1）。

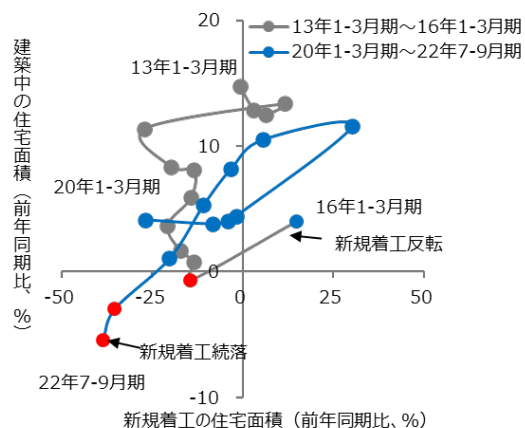
## 今後の注目点

- 先行きの中国経済を占う上では、短期的には行動抑制策の緩和と不動産市況の回復ペース、中長期的には習政権3期目の政策運営に注視が必要だ。
- 22年1-9月の省・市のGDP成長率は、大規模な都市封鎖を実施した上海市がマイナス成長となったほか、上海隣接の江蘇省・浙江省、香港隣接の広東省、共産党大会前に行動抑制を強めた北京市などで停滞している（図表2）。
- 経済当局者からは防疫と経済活動が協調した感染対策の表明が見られるものの、行動抑制策の緩和は進展しておらず（図表3）、11月に入り衛生当局者からゼロコロナ政策堅持の表明があった。23年3月の全人代までは、運用面の緩和はあったとしても、ゼロコロナ政策は継続される公算が大きい。
- 22年7-9月期の建築中住宅面積は、前年比▲5.4%と22年4-6月期から悪化度合いを強め、新規着工の前年比マイナスも続いている（図表4）。政府の支援策から不動産価格の大幅な下落といった事態は回避できるとしても、不動産市況の回復には時間を要することが見込まれる。
- 習政権3期目で、新首相就任が見込まれる李強氏は、国政での経済政策運営の経験がなく、上海トップとして都市封鎖を指揮した人物でもある。進行中の景気刺激策は継続するとしても、今後、経済統制の強化が優先されれば、民間のイノベーションによる経済活力が損なわれる懸念もある。
- こういった点を踏まえると中国経済の回復軌道は緩やかとなるであろう。23年の実質GDP成長率は、4%台後半にとどまると見込む。

## 3 行動抑制厳格度

注：行動抑制厳格度は、英オックスフォード大学算出の指数。  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 4 新規着工・建築中住宅の面積

注：赤丸は、建築中の住宅面積が前年同期比マイナスとなった四半期。  
出所：Windより三菱総合研究所作成